

【神奈川県大井町】

校務DX計画

1 計画の背景と目的

GIGAスクール構想により整備されたICT環境を最大限に活用し、教職員の働き方改革と教育活動の質的向上を目的として、校務DXを推進する。本計画では、契約時期や検討期間における教職員の負担を考慮し、段階的な導入を図る。

2 現状の取組み

押印の廃止について、押印を減らす方向で進めているが、神奈川県に提出する書類などで押印が必要な場合があるのが現状である。FAXの廃止についても、学校と教育委員会間でのやりとりはFAXではなくメールで行うことを推進しているが、学校と業者間でのやりとりに関しては、一部FAXの使用が残っている。出欠管理に関しては、教室でchromebookから校務支援システムの出欠管理に直接アクセスできるようにし、出欠・座席記録のその場入力や二重手入力の削減を通じて入力ミスと教職員の負担を軽減するとともに、保護者との連絡をデジタル化して情報共有を円滑化している。また、採点データは校務支援システムに転記するなど、不合理な手入力作業が見受けられる。

教職員間ならびに教育委員会との情報共有においては、紙媒体でのやりとりが多かったが、Google chatを開放することで情報伝達の効率化を図っている。一方で、教職員と外部機関との情報共有に関しては、教職員一人ひとりにメールアドレスが付与されていないため、依然として課題が残る。この点については、次年度以降も引き続き検討を進める。

3 今後の検討

(1) 採点、学習評価における負担の軽減

- ドリル教材の活用促進

持ち帰り学習にデジタルドリル教材を活用することで、教職員の採点時間を削減し、個別最適な学習支援を充実させる。

(2) その他

● 特別支援教育に特化したソフトウェアの導入

特別支援教育に関する専門的な知識や支援方法などを共有することで、教職員の経験値からみられる指導力の差をなるべく埋めて、個々の教育的ニーズに合わせた支援を行えるようにする。また、支援計画などを作成する上で課題となる特別支援学級の担任負担を軽減する。

● 教職員用生成AIの導入

教職員用生成AIの導入により定型的な事務作業が自動化され、教職員はその削減された時間を授業準備や個別指導、児童生徒とのコミュニケーションの時間に充てられる。結果として授業の質の向上や児童生徒支援の充実が期待できる。

● 教職員へのメールアドレス付与の検討

教職員1人につき1つのメールアドレスを付与することで、教職員と教育委員会間、かつ外部機関などとのやりとりにおいて、効率化や手間の軽減を図るとともに、FAXでのやりとりの廃止を目指す。